

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	4,028,430	3,514,046	3,230,856	3,493,014	3,209,778
経常利益又は 経常損失()	(千円)	187,852	7,753	114,636	56,389	9,484
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	97,201	128,538	213,272	91,866	2,034
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,969,678	3,799,047	3,530,738	3,582,998	3,537,376
総資産額	(千円)	5,175,375	4,839,155	4,619,601	4,747,925	4,555,142
1株当たり純資産額	(円)	820.23	784.98	729.68	740.56	734.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.08	26.56	44.07	18.99	0.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.7	78.5	76.4	75.5	77.7
自己資本利益率	(%)	2.5	3.4	5.8	2.6	0.1
株価収益率	(倍)	9.9			10.7	485.7
配当性向	(%)	49.8			52.7	2,381.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,685	154,445	160,767	292,646	225,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,732	99,135	4,961	56,137	1
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,452	76,004	59,504	68,969	123,935
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,629,686	1,496,039	1,598,147	1,765,287	1,871,690
従業員数	(名)	130〔26〕	126〔30〕	126〔37〕	124〔31〕	120〔26〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

7 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年5月 大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
- 昭和31年10月 東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
- 昭和31年12月 大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
- 昭和40年11月 名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
- 昭和43年1月 京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
- 昭和43年2月 神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
- 昭和45年6月 東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所(現・福岡支店)をそれぞれ開設。
- 昭和48年8月 D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
- 昭和51年3月 愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
- 昭和51年11月 商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
- 昭和52年8月 大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
- 昭和58年9月 横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
- 昭和62年11月 千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
- 昭和63年3月 名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
- 平成2年4月 大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
- 平成4年12月 千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
- 平成7年2月 最新のデータ出力システムであるインクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、データ処理事業に着手。
- 平成7年7月 大阪府中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
- 平成8年6月 福岡市博多区に福岡支店を移転。
- 平成9年2月 外資系生命保険会社よりデイリーのデータ処理業務を受託。
- 平成9年8月 東京都中央区に東京本社を移転。
- 平成9年10月 データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
- 平成10年12月 株式会社ディーエムエスとデータ処理事業(現・情報処理事業)における業務提携契約を締結。東京都板橋区に東京KIPSセンター(東京情報処理センター)開設。
- 平成11年8月 ホストコンピュータを東京KIPSセンター(東京情報処理センター)に移設。
- 平成11年9月 データ処理事業(現・情報処理事業)におけるインターネット通信と融合した新サービスの提供のため、通信事業に進出を計画。通信事業のスタートとして、米国 e-Parcel社の日本総代理店豊田通商株式会社と代理店契約を締結。

平成13年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	豊田通商株式会社との代理店契約を解除。
平成14年8月	東京KIPSセンター（東京情報処理センター）がISO9001認証取得。
平成15年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
平成16年1月	プライバシーマーク使用許諾取得。
平成16年9月	さいたま市桜区に東京KIPSセンター（東京情報処理センター）を移転。
平成17年9月	横浜市神奈川区に横浜支店を移転。
平成18年7月	株式会社ディーエムエスとの業務提携契約を解除。
平成18年8月	埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。
平成20年3月	千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に情報センター竣工。
平成20年8月	大阪工場、東京工場及び東京情報処理センターを情報センターへ集約し、生産拠点統合を完了。
平成21年5月	大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。
平成21年10月	名古屋市西区に名古屋支店を移転。
平成23年3月	FSC-COC認証を取得。
平成23年6月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得。
平成24年8月	京都市中京区に京都支店を移転。

3 【事業の内容】

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社の事業内容及び各セグメントごとの当社における位置付けは、次のとおりであります。

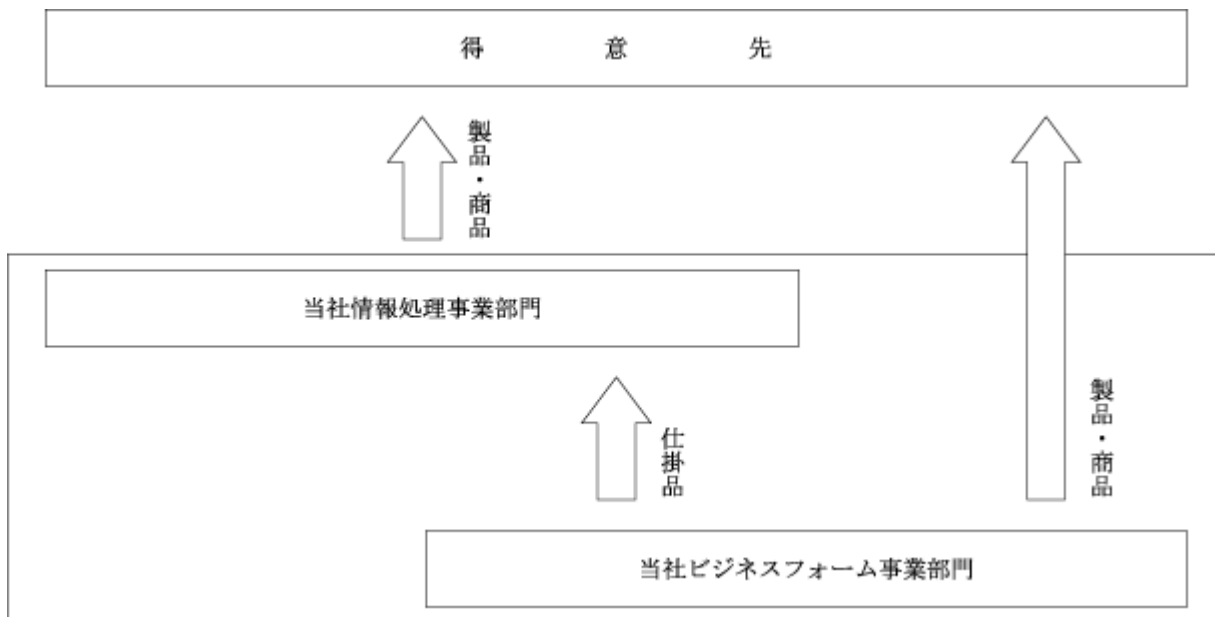
(1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

(2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	49(6)
情報処理事業	29(9)
間接部門	42(11)
合計	120(26)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120(26)	38.2	9.0	4,308

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州諸国の債務危機や新興国の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代以降新政権に対する期待感による株価上昇や円安の影響などにより緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られております。

当ビジネスフォーム業界におきましては、景気に持ち直しの兆しが見られるものの影響は軽微であり、依然総需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業部門におきましては、金融・通販分野の開拓、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体や既存取引先への取引深耕及び採算の悪い案件の価格改善を中心に活動を展開いたしました。

生産部門におきましては、生産効率の向上や付帯設備の導入による内製化の促進、資材の購入先や購入方法の見直しによる材料費の軽減及び新たに受注のできた大口案件の運用体制の確立を中心に活動をいたしました。

その結果、当事業年度における業績は売上高が3,209百万円（前年同期比8.1%減）、経常損失は9百万円（前年同期は56百万円の経常利益）、当期純利益は2百万円（前年同期は91百万円の純利益）となりました。

ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、依然として総需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いていることから売上高2,185百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

情報処理事業

情報処理事業におきましては、新規案件の獲得に幅広く活動しましたが、金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響により売上高は、1,024百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入225百万円と財務活動による支出123百万円の結果、前事業年度末より106百万円増加し、期末残高は1,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主に税引前当期純利益14百万円に非現金支出費用の減価償却費188百万円、売上債権の減少額140百万円の増加要因と投資有価証券売却益22百万円と仕入債務の減少額53百万円の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは225百万円の収入（前年同期は292百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主に有形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は56百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主にセール・アンド割賦バック取引による支出45百万円、リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払額48百万円の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円の支出（前年同期は68百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,508,238	5.1
情報処理事業	1,024,475	15.4
合計	2,532,713	9.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	528,433	0.0
情報処理事業		
合計	528,433	0.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,504,575	5.4	63,637	3.6
情報処理事業	1,024,475	15.4	1,213	85.8
合計	2,529,050	9.7	64,851	7.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,185,303	4.3
情報処理事業	1,024,475	15.4
合計	3,209,778	8.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きにつきましては、輸出の回復や復興需要による景気浮揚の期待があるものの、デフレの長期化や電力供給の不安などのリスク要因も拭えず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、営業面では金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は68.1%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料である原紙について

当社の製造原価の24.6%を材料費が占めており、そのうち80.9%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、前事業年度におきましては、情報セキュリティを強化する取組として、ISMS認証を取得しました。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が高くなり過ぎないように、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高上位10社が占める割合は39.6%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は30.5%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社を設立するに際し同氏より出資を受けたことによるものであります。現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

(6) 当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁等の入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品、新サービスの開発のための試験が中心であり、研究開発費は総額11百万円を計上いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業では、テスト品の作成や新商品の開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規取引先の獲得にも成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) 情報処理事業

情報処理事業では、テスト品の作成や新サービスの開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規案件、新規取引先の獲得に成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ36百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が96百万円増加し、「売掛金」が142百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比べ155百万円減少し、1,996百万円となりました。これは主に、「保険積立金」が19百万円、「会員権」が6百万円それぞれ増加し、「建物」が38百万円、「機械及び装置」が12百万円、「投資有価証券」が62百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比べ104百万円減少し、788百万円となりました。これは主に「買掛金」が53百万円、その他に含まれる「割賦未払金」が34百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末と比べ42百万円減少し、228百万円となりました。これは主にその他に含まれる「長期割賦未払金」が10百万円、「リース債務」が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比べ45百万円減少し、3,537百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、3,209百万円(前年同期比283百万円減)となりました。これは、ビジネスフォーム事業売上高が2,185百万円(前年同期比97百万円減)、情報処理事業売上高が1,024百万円(前年同期比185百万円減)とそれぞれ減少したことによるものです。

(売上原価)

売上原価は前事業年度に比べ220百万円減少し、売上高に対する原価率は前事業年度に比べ0.3ポイント減少して、74.0%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて63百万円減少し、832百万円となりました。売上総利益率は前事業年度に比べ0.3ポイント減少し、26.0%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は865百万円(前年同期比4百万円減)となり、売上高に対する負担率は前事業年度に比べ2.1ポイント増加し、27.0%となりました。

(営業損失)

営業損失は32百万円(前事業年度は25百万円の利益)となり、売上高営業利益率は 1.0% (前事業年度は0.7%) となりました。

(経常損失)

営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は9百万円(前事業年度は56百万円の利益)となり、売上高経常利益率は 0.3% (前事業年度は1.6%) となりました。

(特別損益)

特別利益は30百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益22百万円によるものです。
特別損失は6百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損6百万円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は14百万円(前事業年度は100百万円の税引前当期純利益)となり、法人税等負担額12百万円(前年同期比3百万円増)になったことにより当期純利益2百万円(前事業年度は91百万円の当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で84百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、官公庁案件の対応や内製化維持等により7百万円の投資を行いました。

(2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、大型案件獲得のため現有設備の増設やプログラム開発等により60百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪市中央区)	ビジネス フォーム・情 報処理・その 他	管理・ 販売設備	3,104 <273.99>	0			2,596	5,700	16
東京本社 (東京都中央区)	ビジネス フォーム・情 報処理	管理・ 販売設備	3,552 <577.48>	3,435			1,217	8,205	25
その他支店 <5カ所>	ビジネス フォーム・情 報処理	販売設備	611 <223.00>				1,185	1,797	9
大阪商品セン ター (大阪市平野 区)	ビジネス フォーム・情 報処理	保管設備	4,212 <2,442.54>	0			0	4,212	
情報センター (千葉県佐倉 市)	ビジネス フォーム・情 報処理	生産設備	408,948	205,728	512,000 (17,476.72)	182,486	20,614	1,329,778	70

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の()は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	8	22		2	289	328	
所有株式数(単元)		535	17	1,502		6	3,093	5,153	7,000
所有株式数の割合(%)		10.38	0.33	29.14		0.12	60.02	100	

(注) 1 自己株式346,760株は「個人その他」に346単元、「単元未満株式の状況」に760株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
川瀬 清	大阪府箕面市	413	8.00
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	328	6.35
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	198	3.85
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田 幸司	京都市右京区	154	2.98
株式会社I S E	東京都中央区日本橋兜町7-15	126	2.44
山田 眞沙子	京都市右京区	125	2.42
計		2,773	53.74

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式346千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.72%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,807,000	4,807	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	346,000		346,000	6.71
計		346,000		346,000	6.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月27日)での決議状況 (取得期間平成25年2月28日～平成25年2月28日)	25,000	5,750
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	5,750
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	346,760		346,760	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を勘案する政策を実施しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、原則として株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金の用途につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

なお、当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	48,132	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	234	250	189	203	245
最低(円)	175	171	146	165	175

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	220	210	206	245	230	231
最低(円)	204	210	198	206	217	202

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川瀬 康平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 平成11年5月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年5月 平成22年7月 平成24年6月	三菱製紙販売㈱入社 当社入社 収益管理部長 取締役営業副本部長 取締役名古屋支店長 取締役情報センター長 取締役生産本部長兼情報センター長 取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 常務取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 常務取締役営業本部長兼最高財務責任者 代表取締役社長(現任)	注)2	78
常務取締役	東日本 営業本部長	糸川 克秀	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年4月	日本生命保険相互会社入社 営業教育部長 千葉支社支社長 当社出向 顧問 取締役営業本部長 取締役営業開発部長兼最高財務責任者 常務取締役東日本営業本部長(現任)	注)2	3
取締役	営業部長	岩上 光男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 平成3年8月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年2月 平成21年4月 平成22年7月 平成25年4月	当社入社 営業部長 取締役営業副本部長 取締役営業副本部長兼営業開発部長 取締役営業副本部長兼東京営業第一部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長 取締役東京開発部長兼横浜支店管掌 取締役市場開発部長 取締役東京営業部長 取締役生産本部長 取締役営業部長(現任)	注)2	15
取締役	生産本部管掌	吉村 泰明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 平成10年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月	当社入社 新宿支店長 営業副本部長兼東京営業部長 執行役員東京営業部長 取締役営業本部長兼東京営業部長 取締役東京営業部長 取締役営業本部長 取締役生産本部管掌(現任)	注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	西日本 営業本部長	小山 昇三	昭和39年4月28日生	昭和63年4月 平成3年6月 平成10年4月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	東洋テック株式会社入社 当社入社 東京工場 工場長 生産本部長兼大阪工場長 内部監査室 室長 管理本部長兼収益管理部長 営業本部 営業副本部長 執行役員 西日本営業統括 執行役員 西日本営業本部長 取締役 西日本営業本部長(現任)	注)2		
監査役 (常勤)		河辺 俊二	昭和28年4月12日生	昭和52年3月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	福岡運輸(株)入社 当社入社 横浜支店長 東京営業部次長 業務部長 人事部長 当社常勤監査役(現任)	注)3		
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成18年6月	検事任官 検事総長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	注)1 ・4		
監査役		山田 文隆	昭和20年10月8日生	昭和43年4月 平成2年1月 平成10年11月 平成13年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年6月	キヤノン(株)入社 キヤノンカナダInc. 社長 キヤノンオーストラリアPty.Ltd. 社長 キヤノン販売(現キヤノンマーケ ティングジャパン)取締役 同社プロフェッショナル機器カン パニープレジデント 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現任)	注)1 ・4		
計							103	

(注) 1 監査役土肥孝治氏及び山田文隆氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役(常勤)河辺俊二氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役土肥孝治氏及び山田文隆氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、経営の強化並びに業務執行について執行責任の明確化と迅速化、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は、2名で営業推進本部長日置和夫、最高財務責任者兼総務部長梶山伸夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し公正な経営を実現することを最優先と位置付けております。

これを踏まえ、経営に関する重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督に関しましては、当社取締役は5名と少人数であり、取締役会も月1回開催しており、十分に機能していると考えております。

また、取締役、常勤監査役、主要拠点長により構成される幹部会を毎月開催し、定期的な業務状況の確認・分析及び具体的対策の検討を行っております。監査役3名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であり、社外監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行の監査や専門的な立場から意見陳述しており、経営の監視は十分であると考えております。従いまして、現時点では社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用しております。

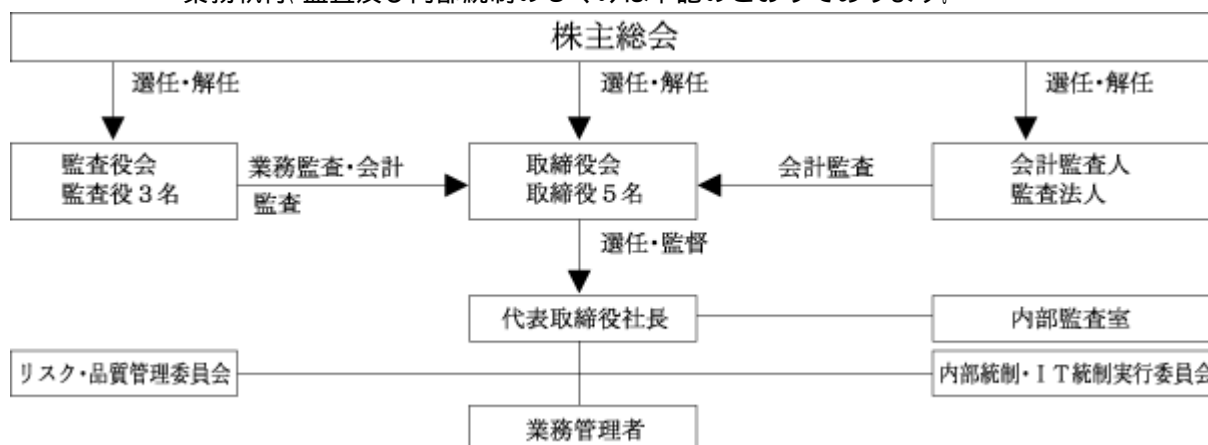
さらに、取締役の少人数化及び取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化し、取締役会の活性化によってガバナンス体制の充実を図っております。

なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名のうち社外監査役は過半数の2名であります。社外監査役について、専従のスタッフは特に配置しておりませんが、社外監査役より資料提出等の要求があった場合には、速やかに対応することとしております。また、会社と社外監査役に取引その他の利害関係はありません。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。重要事項の決定にあたっては、最前線の現状を把握するため必要に応じて従業員に陳述をさせております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び会計監査人と連携して内部統制が有効であるか監査しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施してもらっております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	小山謙司、南方得男
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士4人、その他3人

・ 役員の報酬等（当事業年度）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	52,089	44,477		7,612	5
監査役 (社外監査役を除く)	7,488	7,020		468	1
社外役員	4,440	4,440			2

- (注) 1 上記取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の時をもって辞任した取締役1名に対して、役員退職慰労金を12,285千円支払っておりますが、うち11,310千円は過年度に繰入れた役員退職慰労引当金から充当しております。
- 3 当事業年度未現在の取締役は4名であります。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第37期株主総会決議において月額30,000千円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）以内と決議しております。なお、当社の取締役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第37期株主総会決議において月額5,000千円以内と決議しております。なお、当社の監査役の報酬、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。

・ 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会計監査人は170万円以上と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役土肥孝治氏は弁護士であり、他の会社の社外取締役や社外監査役を兼務するなど豊富な知識及び経験を有していることから社外監査役に選任しており、経営、法律を含むさまざまな見地より、当社の経営全般について助言・提言を受けております。なお、当社と社外監査役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役山田文隆氏は、他の会社の経営経験が豊富なことから社外監査役に選任しており、必要に応じて社外監査役の立場から適切な助言を受けております。また、株式会社大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社と社外監査役の間には、特別の取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。
- ・ 当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。
- ・ 取締役会及び監査役会出席状況（当事業年度）

区分	氏名	取締役会(13回開催)		監査役会(13回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	土肥 孝治			13	100.0
社外監査役	山田 文隆	9	69.2	13	100.0

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてリスク・品質管理委員会を設置しております。そして、実効的な運営運用を図るためリスク管理法務室を置き、内部監査室、品質管理室と連携を密にして役職員の法令ならびに社内ルール遵守推進の啓蒙教育を実施しております。

内部統制・IT統制推進の状況

当社は、内部統制・IT統制の推進実行の牽引を担う組織として内部統制・IT統制実行委員会を設置し、基本方針の決定や全体の進捗管理、評価結果の最終承認等、意思決定機関としての役割を担っております。また、同委員会に事務局を設置し、社内各部署への具体的支援や教育、外部監査人及びコンサル機関との協議の窓口とするとともに、不備についての改善状況の進捗管理を担わせております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

ハ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

二 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の投資株式

(a) 銘柄数：20

(b) 貸借対照表計上額の合計額：98,662千円

)保有目的が純投資目的以外の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	518,840	70,043	企業間取引の強化
大同メタル工業(株)	24,149	24,994	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	11,355	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	9,775	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	83,250	9,573	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	7,416	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	7,199	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,372	6,017	企業間取引の強化
東洋紡績(株)	31,470	3,713	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	3,650	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	3,380	企業間取引の強化
(株)エディオン	4,984	2,890	企業間取引の強化
コカ・コーラウエスト(株)	902	1,308	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	4,000	616	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	228	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	150	57	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大同メタル工業(株)	24,781	18,808	企業間取引の強化
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,250	企業間取引の強化
(株)南都銀行	25,000	11,200	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	10,044	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	10,460	9,246	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	8,824	企業間取引の強化
福山通運(株)	13,443	7,205	企業間取引の強化
東洋紡績(株)	34,602	5,536	企業間取引の強化
(株)十六銀行	11,860	4,577	企業間取引の強化
シャープ(株)	11,920	3,242	企業間取引の強化
(株)エディオン	5,546	2,379	企業間取引の強化
コカ・コーラウエスト(株)	902	1,481	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	1,182	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	4,000	640	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	253	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	150	73	企業間取引の強化

)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		16,950	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ等が行う研修への参加や関係書籍の購読により会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、決算・財務情報の開示について、一責任者又は一部門等のみによる判断に基づくのではなく、幅広く組織的に吟味する機関として開示委員会を設置しております。開示委員会は、決算・財務情報に係る社内の各部門の責任者から構成され、有価証券報告書のみならず広く決算・財務情報に係る適時開示事項について、その内容が適正かつ遺漏がないか、また開示時期は適切か審議しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,287	1,951,690
受取手形	18,180	19,971
売掛金	630,335	488,287
商品及び製品	31,022	26,689
仕掛品	3,996	8,770
原材料及び貯蔵品	27,385	20,450
前払費用	22,321	19,918
その他	7,008	22,870
貸倒引当金	137	84
流動資産合計	2,595,401	2,558,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,800	776,788
減価償却累計額	325,913	363,694
建物(純額)	451,887	413,093
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	15,430	17,365
構築物(純額)	9,270	7,336
機械及び装置	1,584,208	1,628,423
減価償却累計額	1,366,131	1,422,711
機械及び装置(純額)	218,077	205,711
車両運搬具	21,594	24,358
減価償却累計額	20,737	20,905
車両運搬具(純額)	857	3,452
工具、器具及び備品	437,345	427,177
減価償却累計額	400,907	401,563
工具、器具及び備品(純額)	36,437	25,613
土地	533,457	523,057
リース資産	306,940	322,740
減価償却累計額	97,164	140,253
リース資産(純額)	209,775	182,486
有形固定資産合計	1,459,764	1,360,752
無形固定資産		
ソフトウェア	97,625	71,101
リース資産	-	8,526
電話加入権	6,275	6,275
ソフトウェア仮勘定	-	531
無形固定資産合計	103,901	86,435

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 195,757	1 133,217
長期預金	100,000	100,000
出資金	135	135
破産更生債権等	2,598	2,318
長期前払費用	1,874	1,315
敷金及び保証金	81,076	79,445
保険積立金	190,335	209,598
会員権	29,650	35,650
貸倒引当金	12,569	12,290
投資その他の資産合計	588,858	549,391
固定資産合計	2,152,524	1,996,578
資産合計	4,747,925	4,555,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,978	155,865
短期借入金	400,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,640	1 6,720
リース債務	43,213	50,149
未払金	56,841	38,326
未払費用	38,538	37,286
未払法人税等	13,121	15,890
未払消費税等	23,899	7,639
預り金	10,067	10,530
賞与引当金	44,329	43,816
その他	47,531	12,705
流動負債合計	893,162	788,931
固定負債		
長期借入金	1 6,720	-
リース債務	183,689	158,201
退職給付引当金	37,861	41,165
役員退職慰労引当金	30,046	25,841
繰延税金負債	2,005	2,566
その他	11,441	1,059
固定負債合計	271,764	228,835
負債合計	1,164,926	1,017,766

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	291,273	244,925
利益剰余金合計	1,260,051	1,213,703
自己株式	80,211	85,961
株主資本合計	3,579,145	3,527,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	10,328
評価・換算差額等合計	3,853	10,328
純資産合計	3,582,998	3,537,376
負債純資産合計	4,747,925	4,555,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,832,809	2,526,829
商品売上高	660,205	682,948
売上高合計	3,493,014	3,209,778
売上原価		
製品期首たな卸高	33,168	28,282
当期製品製造原価	2,062,816	1,844,060
合計	2,095,985	1,872,343
製品期末たな卸高	28,282	23,401
製品売上原価	2,067,702	1,848,942
商品期首たな卸高	3,544	2,739
当期商品仕入高	528,378	528,433
合計	531,922	531,172
商品期末たな卸高	2,739	3,288
商品売上原価	529,183	527,884
売上原価合計	1 2,596,885	1 2,376,826
売上総利益	896,129	832,951
販売費及び一般管理費		
運搬費	101,142	100,397
貸倒引当金繰入額	25	260
役員報酬	48,620	55,937
給料手当及び賞与	281,127	267,422
役員退職慰労引当金繰入額	6,019	8,080
賞与引当金繰入額	21,448	20,722
法定福利費	54,943	51,776
交際費	18,829	24,849
旅費及び交通費	43,692	46,717
租税公課	11,717	11,906
減価償却費	18,330	18,625
賃借料	91,468	103,584
業務委託費	22,558	18,593
その他	2 150,469	2 136,684
販売費及び一般管理費合計	870,395	865,557
営業利益又は営業損失()	25,733	32,605

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	354	251
有価証券利息	500	-
受取配当金	3,616	4,984
為替差益	-	4,937
助成金収入	30,282	14,918
雑収入	18,117	12,990
営業外収益合計	52,870	38,081
営業外費用		
支払利息	14,191	13,343
投資有価証券評価損	6,462	-
雑損失	1,559	1,616
営業外費用合計	22,214	14,960
経常利益又は経常損失()	56,389	9,484
特別利益		
固定資産売却益	3 435	3 8,119
投資有価証券売却益	-	22,214
受取保険金	58,249	-
特別利益合計	58,685	30,334
特別損失		
固定資産除却損	4 8,269	4 211
固定資産売却損	5 6	-
投資有価証券評価損	43	6,007
損害賠償金	5,896	-
特別損失合計	14,216	6,219
税引前当期純利益	100,859	14,630
法人税、住民税及び事業税	8,992	12,596
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,992	12,596
当期純利益	91,866	2,034

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	506,541	24.5	458,044	24.6
労務費		410,376	19.8	407,052	21.9
経費		1,152,410	55.7	995,030	53.5
当期総製造費用		2,069,327	100.0	1,860,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,819		3,996	
合計		2,083,146		1,864,123	
期末仕掛品たな卸高		3,996		8,770	
他勘定振替高	2	16,333		11,292	
当期製品製造原価		2,062,816		1,844,060	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)																				
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>715,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,333</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	715,854	減価償却費	192,464	項目	金額(千円)	研究開発費	16,333	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>602,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>170,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,292</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	602,716	減価償却費	170,001	項目	金額(千円)	研究開発費	11,292
項目	金額(千円)																				
外注加工費	715,854																				
減価償却費	192,464																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	16,333																				
項目	金額(千円)																				
外注加工費	602,716																				
減価償却費	170,001																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	11,292																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,172,655	1,172,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,272,778	772,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	772,778	772,778
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,206	291,273
当期変動額		
剰余金の配当	48,387	48,382
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	543,479	46,348
当期末残高	291,273	244,925

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,571	1,260,051
当期変動額		
剰余金の配当	48,387	48,382
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	43,479	46,348
当期末残高	1,260,051	1,213,703
自己株式		
当期首残高	80,126	80,211
当期変動額		
自己株式の取得	84	5,750
当期変動額合計	84	5,750
当期末残高	80,211	85,961
株主資本合計		
当期首残高	3,535,750	3,579,145
当期変動額		
自己株式の取得	84	5,750
剰余金の配当	48,387	48,382
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	43,394	52,098
当期末残高	3,579,145	3,527,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,012	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,865	6,475
当期変動額合計	8,865	6,475
当期末残高	3,853	10,328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,012	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,865	6,475
当期変動額合計	8,865	6,475
当期末残高	3,853	10,328
純資産合計		
当期首残高	3,530,738	3,582,998
当期変動額		
自己株式の取得	84	5,750
剰余金の配当	48,387	48,382
当期純利益	91,866	2,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,865	6,475
当期変動額合計	52,260	45,622
当期末残高	3,582,998	3,537,376

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	100,859	14,630
減価償却費	211,014	188,914
貸倒引当金の増減額（ は減少）	471	332
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,341	513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,707	3,303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,019	4,204
受取利息及び受取配当金	4,470	5,235
支払利息	14,191	13,343
有形固定資産売却損益（ は益）	429	8,119
有形固定資産除却損	8,269	211
投資有価証券売却損益（ は益）	-	22,214
投資有価証券評価損益（ は益）	6,506	6,007
保険金収入	58,249	-
売上債権の増減額（ は増加）	124,327	140,257
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,531	6,494
仕入債務の増減額（ は減少）	45,859	53,112
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,852	16,259
その他	8,408	20,019
小計	251,612	243,151
利息及び配当金の受取額	4,463	5,241
利息の支払額	14,200	13,261
法人税等の支払額	8,992	9,727
法人税等の還付額	1,513	-
保険金の受取額	58,249	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,646	225,403

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	27,453	88,878
有形固定資産の売却による収入	11,673	20,167
無形固定資産の取得による支出	20,623	3,912
投資有価証券の取得による支出	1,078	1,058
投資有価証券の売却による収入	-	86,840
敷金及び保証金の差入による支出	287	1,838
敷金及び保証金の回収による収入	733	2,669
保険積立金の積立による支出	19,598	21,232
保険積立金の払戻による収入	-	2,650
その他	497	5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,137	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	6,640	6,640
セールアンド割賦バック取引による収入	90,292	-
セールアンド割賦バック取引による支出	34,325	45,767
セール・アンド・リースバックによる収入	-	15,800
自己株式の取得による支出	84	5,750
リース債務の返済による支出	39,356	43,239
配当金の支払額	48,855	48,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,969	123,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	4,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,139	106,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,147	1,765,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,765,287	1,871,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(1) 商品・製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

主に総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「割賦未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「割賦未払金」に表示していた45,767千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期割賦未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期割賦未払金」に表示していた11,441千円は、「その他」として組み替えております。

2. 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた6,571千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	30,703千円	33,274千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,720千円
長期借入金	6,720千円	千円
合計	13,360千円	6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

2 当座貸越契約に関する注記

(前事業年度)

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,070,000千円
借入実行残高	270,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円

(当事業年度)

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,320,000千円
借入実行残高	380,000千円
差引借入未実行残高	1,940,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,804千円	9,695千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	17,333千円	11,292千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	193千円	489千円
機械及び装置	千円	437千円
工具、器具及び備品	千円	56千円
土地	242千円	7,136千円
合計	435千円	8,119千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	0千円
機械及び装置	8,260千円	千円
工具、器具及び備品	9千円	211千円
合計	8,269千円	211千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	6千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,281	479		321,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,760	25,000		346,760

(増加事由の概要)

平成25年2月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得 25,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,855,287千円	1,951,690千円
期間3ヶ月を超える定期預金	90,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,765,287千円	1,871,690千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,031千円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、高速オンデマンドプリンタ（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成24年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	42,091千円
減価償却累計額相当額	39,736千円
期末残高相当額	2,354千円

当事業年度(平成25年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
期末残高相当額	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,749千円	千円
1年超	千円	千円
合計	2,749千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,180千円	2,782千円
減価償却費相当額	6,917千円	2,354千円
支払利息相当額	393千円	32千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	985千円	410千円
1年超	410千円	千円
合計	1,395千円	410千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が毎月得意先別の与信限度額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち8.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,855,287	1,855,287	
(2) 売掛金	630,335	630,335	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	195,038	195,038	
(4) 長期預金	100,000	99,485	514
(5) 敷金及び保証金	81,076	76,671	4,404
資産計	2,861,738	2,856,818	4,919
(1) 買掛金	208,978	208,978	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) リース債務(1年以内を含む)	226,903	219,195	7,707
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	13,360	13,219	140
負債計	849,241	841,394	8,405

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,951,690	1,951,690	
(2) 売掛金	488,287	488,287	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	132,501	132,501	
(4) 長期預金	100,000	99,583	416
(5) 敷金及び保証金	79,445	77,802	1,643
資産計	2,751,925	2,749,865	2,059
(1) 買掛金	155,865	155,865	
(2) 短期借入金	410,000	410,000	
(3) リース債務(1年以内を含む)	208,351	202,299	6,052
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	6,720	6,720	
負債計	780,936	774,884	6,052

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(4)長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によりしております。

(3)リース債務(1年以内を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	719	716

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,855,287			
売掛金	630,335			
長期預金		100,000		
合計	2,485,622	100,000		

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,951,690			
売掛金	488,287			
長期預金		100,000		
合計	2,439,978	100,000		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	6,640	6,720				
リース債務	43,213	44,728	42,830	41,932	39,747	14,450
合計	449,853	51,448	42,830	41,932	39,747	14,450

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	410,000					
長期借入金	6,720					
リース債務	50,149	48,416	47,688	45,678	16,418	
合計	466,869	48,416	47,688	45,678	16,418	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	111,593	87,482	24,110
債券			
その他			
小計	111,593	87,482	24,110
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	50,627	60,664	10,037
債券			
その他	32,817	41,031	8,214
小計	83,445	101,696	18,251
合計	195,038	189,179	5,859

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. その他有価証券(平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	69,712	45,526	24,185
債券			
その他			
小計	69,712	45,526	24,185
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,233	39,054	10,820
債券			
その他	34,555	41,031	6,476
小計	62,789	80,086	17,297
合計	132,501	125,613	6,888

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87,193	22,214	

3. 減損処理を行った有価証券

当会計年度において、有価証券について6,007千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

厚生年金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	37,465,968千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,089,361千円
差引額	14,623,392千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務8,545,349千円、繰越不足金2,869,746千円、資産評価調整加算額3,208,297千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	37,861千円
年金資産残高	千円
退職給付引当金	37,861千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,427千円
確定拠出年金制度への拠出額	7,536千円
厚生年金基金支払保険料	28,066千円
退職給付費用合計	39,030千円

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

厚生年金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	36,052,529千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,367,687千円
差引額	15,315,157千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務7,947,905千円、繰越不足金7,367,252千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	41,165千円
年金資産残高	千円
退職給付引当金	41,165千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,854千円
確定拠出年金制度への拠出額	6,931千円
厚生年金基金支払保険料	26,444千円
退職給付費用合計	39,231千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,713千円	1,954千円
貸倒引当金	3,712千円	4,416千円
賞与引当金	16,845千円	16,650千円
退職給付引当金	13,478千円	14,654千円
役員退職慰労引当金	10,967千円	9,199千円
棚卸資産評価損	3,725千円	3,684千円
投資有価証券評価損	23,911千円	25,717千円
ゴルフ会員権評価損	8,908千円	8,908千円
減損損失	19,385千円	19,285千円
税務上の繰越欠損金	131,865千円	117,484千円
その他	7,392千円	10,363千円
繰延税金資産小計	241,907千円	232,319千円
評価性引当額	241,907千円	232,319千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,005千円	2,566千円
繰延税金負債合計	2,005千円	2,566千円
繰延税金負債の純額	2,005千円	2,566千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	64.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	5.9%
住民税均等割等	8.5%	58.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.1%	%
評価性引当額	78.1%	65.5%
その他	0.9%	3.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.9%	86.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,282,586	1,210,428	3,493,014		3,493,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,282,586	1,210,428	3,493,014		3,493,014
セグメント利益又は損失()	185,098	211,659	396,758	371,024	25,733
セグメント資産	1,293,016	923,034	2,216,051	2,531,874	4,747,925
その他の項目					
減価償却費	95,140	88,608	183,748	27,265	211,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,318	21,655	65,974		65,974

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 371,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,531,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,265千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,303	1,024,475	3,209,778		3,209,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,185,303	1,024,475	3,209,778		3,209,778
セグメント利益又は損失()	238,515	72,079	310,594	343,200	32,605
セグメント資産	1,140,680	843,669	1,984,350	2,570,792	4,555,142
その他の項目					
減価償却費	72,135	88,568	160,703	28,210	188,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,437	60,226	67,663	16,499	84,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 343,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,570,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額28,210千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 8.9	前当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	21,030		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当事業年度末時点では、川瀬清は主要株主に該当しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 8.6	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	23,010		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当事業年度末時点では、川瀬清は主要株主に該当しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	740.56円	734.93円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	0.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	91,866	2,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	91,866	2,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,838	4,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,582,998	3,537,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,582,998	3,537,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,838	4,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同メタル工業株式会社	24,781	18,808
東京海上ホールディングス株式会社	5,000	13,250
株式会社南都銀行	25,000	11,200
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	10,044
株式会社岡三証券グループ	10,460	9,246
株式会社池田泉州ホールディングス	16,650	8,824
福山通運株式会社	13,443	7,205
東洋紡績株式会社	34,602	5,536
株式会社十六銀行	11,860	4,577
シャープ株式会社	11,920	3,242
その他 10銘柄	16,993	6,725
計	188,710	98,662

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
岡三アセットマネジメント株式会社		
ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	17,562
大和住銀投信投資顧問株式会社		
エス・ビー・日本債券ファンド	18,800,000	16,993
計	38,800,000	34,555

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	777,800	1,587	2,600	776,788	363,694	39,668	413,093
構築物	24,701			24,701	17,365	1,934	7,336
機械及び装置	1,584,208	63,750	19,536	1,628,423	1,422,711	59,427	205,711
車両運搬具	21,594	4,416	1,653	24,358	20,905	1,821	3,452
工具、器具及び 備品	437,345	464	10,632	427,177	401,563	11,031	25,613
土地	533,457		10,400	523,057			523,057
リース資産	306,940	15,800		322,740	140,253	43,089	182,486
建設仮勘定		17,144	17,144				
有形固定資産計	3,686,048	103,163	61,966	3,727,246	2,366,494	156,973	1,360,752
無形固定資産							
ソフトウェア	152,886	3,912		156,799	85,697	30,436	71,101
リース資産		10,031		10,031	1,504	1,504	8,526
電話加入権	6,275			6,275			6,275
ソフトウェア 仮勘定		531		531			531
無形固定資産計	159,161	14,475		173,637	87,201	31,941	86,435
長期前払費用	2,170	519	856	1,833	517	222	1,315
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	情報センター インサーターシステム	39,800千円
リース資産(有形)	情報センター TPJ高速化キット	15,800千円
リース資産(無形)	大阪本社 経理ソフト	10,031千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	情報センター TPJ高速化キット	15,800千円
--------	------------------	----------

なお、当期増加額のリース資産(有形)及び当期減少額の機械及び装置に含まれる「TPJ高速化キット」は、セール・アンド・リースバック取引によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	410,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,640	6,720	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	43,213	50,149	3.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,720			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	183,689	158,201	3.58	平成26年6月30日～平成29年11月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	45,767	11,441		平成25年4月30日～平成25年6月30日
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,441			
合計	697,472	636,513		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率及び残高をもって算出しております。

2 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	48,416	47,688	45,678	16,418

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,707	312		645	12,374
賞与引当金	44,329	43,816	43,640	689	43,816
役員退職慰労引当金	30,046	8,080	12,285		25,841

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、52千円は貸倒実質率の見直し等に伴う取崩額であり、592千円は債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期引当額と実際支給額との差額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,630
預金の種類	
当座預金	1,736,681
普通預金	128,055
郵便振替	3,944
定期預金	80,000
別段預金	378
計	1,949,060
合計	1,951,690

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名鉄運輸株式会社	7,801
株式会社DNPデータテクノ関西	3,366
福山通運株式会社	2,908
トッパンフォームズ株式会社	1,360
ロート製薬株式会社	1,144
その他	3,390
合計	19,971

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	6,949
5月	7,296
6月	2,993
7月	2,624
8月	106
合計	19,971

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨー	43,283
日本生命保険相互会社	31,546
国税庁	24,834
アクサ生命保険株式会社	24,762
日本電子計算株式会社	21,761
その他	342,098
合計	488,287

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
630,335	3,370,263	3,512,311	488,287	87.8	60.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サプライ品	3,288
小計	3,288
製品	
プリント帳票	1,164
ビジネスフォーム	22,237
小計	23,401
合計	26,689

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント帳票	1,765
ビジネスフォーム	7,005
合計	8,770

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	10,053
インク・糊・ダンボール箱等	10,397
合計	20,450

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社木万屋商会	23,891
株式会社ウイル・コーポレーション	9,710
三菱製紙販売株式会社	8,199
吉川紙商事株式会社	8,031
国際紙パルプ商事株式会社	5,962
その他	100,070
計	155,865

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	945,065	1,687,067	2,452,058	3,209,778
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	45,172	5,505	5,031	14,630
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	39,286	1,229	1,775	2,034
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.12	0.25	0.37	0.42
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.12	8.37	0.11	0.79

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kc-s.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第58期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第58期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第58期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における決議権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月5日 近畿財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月18日 近畿財務局長に提出
(6) 訂正自己株券買付 状況報告書	平成25年3月18日提出の自己株券買付状況報 告書に係る訂正自己株券買付状況報告書		平成25年3月19日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月18日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カワセコンピュータサプライ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。